

令和8年度 一般会計予算

鹿沼市の財政は、自主財源の根幹をなす市税において増収が見込まれますが、物価高騰等により、本市の負担も増大するなど、厳しい状況が続いています。

このような中で、令和8年度は、第9次総合計画がスタートし、計画に掲げた施策の着実な推進に向けて第一歩を踏み出す重要な年であることから、積極的な予算編成を進め、過去最大の予算規模となりました。第9次総合計画が目指す、「豊かな自然と文化につつまれ 人が輝き 地域が輝く みんなが住みたいまち」の具現化に向け、各種取組を着実に推進していきます。

令和8年度予算は、「市民の暮らしを守り、鹿沼の“みらい”を創造する予算」として、学校給食の無償化、物価高騰対策、子育て支援策の拡充や、教育環境の充実を図るとともに、安全安心な暮らしを守る道路の整備などを推進します。

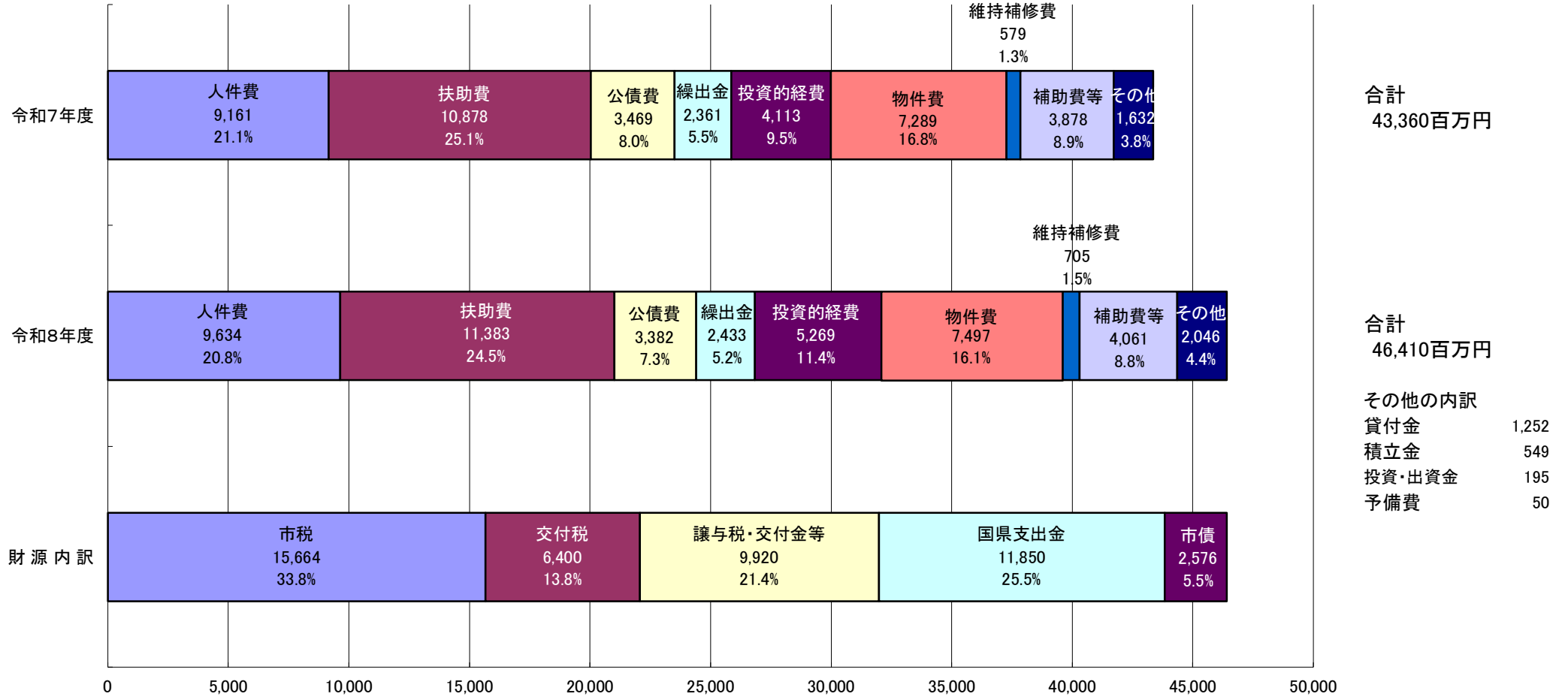
【単位：千円】

	令和8年度	令和7年度	差引	増減率
予算規模	46,410,000	43,360,000	3,050,000	7.0%

一般会計の予算規模については、464億1千万円、前年度対比7.0%増となります。

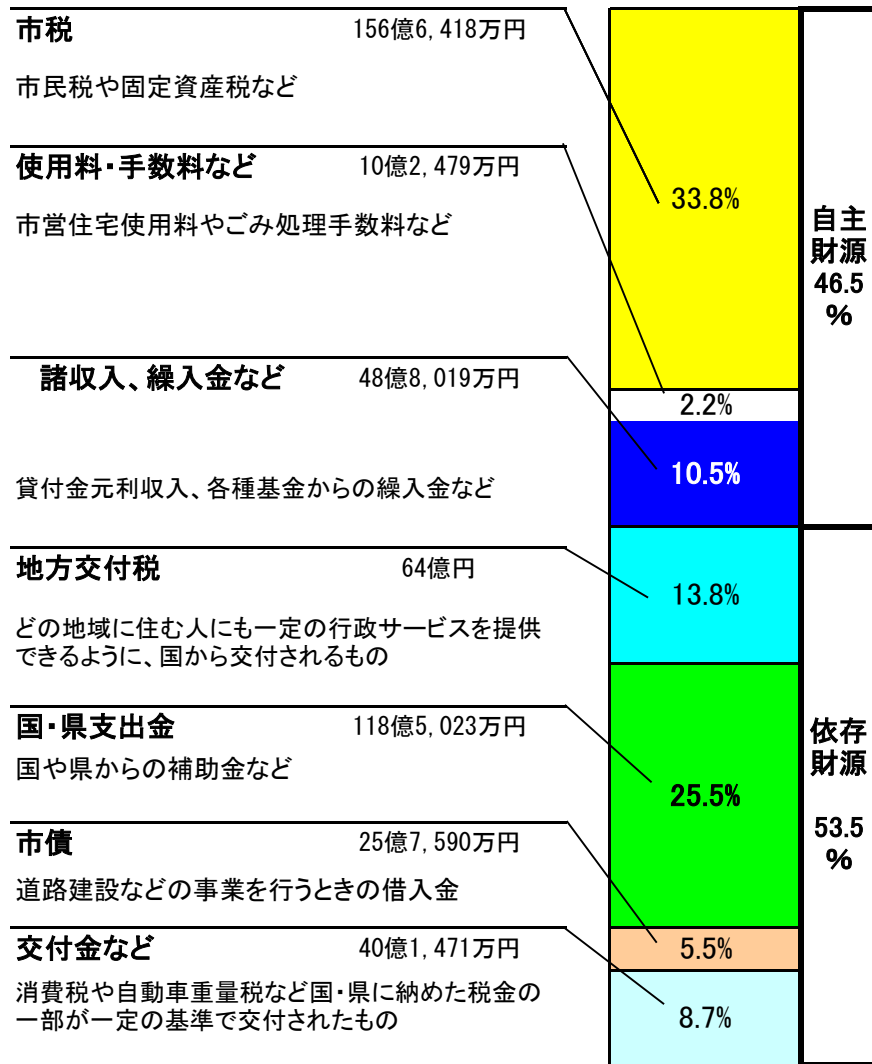
令和8年度 一般会計性質別・財源区分

(単位:百万円)



令和8年度 一般会計の当初予算

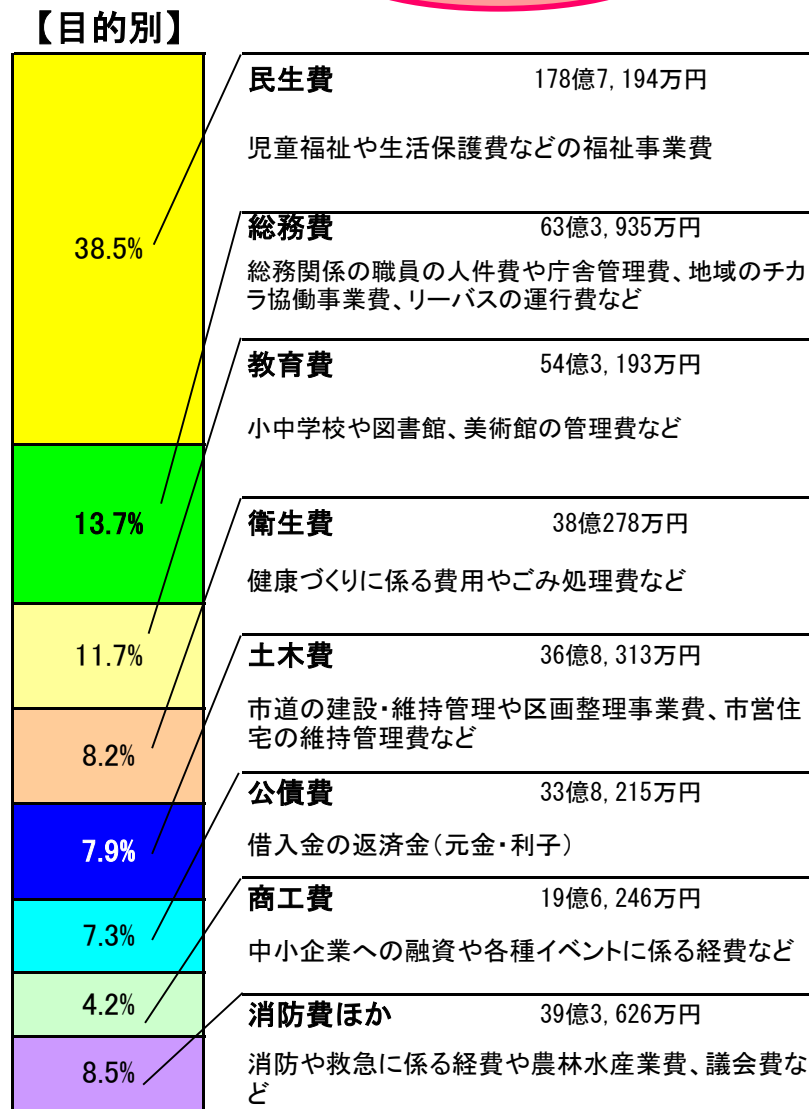
歳入



予算規模

464億1,000万円

歳出



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和8年度		令和7年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	15,664,175	33.8%	15,199,473	35.1%	464,702	3.1%
諸収入	1,622,175	3.5%	1,758,282	4.1%	△136,107	△7.7%
使用料及び手数料	855,374	1.8%	844,505	1.9%	10,869	1.3%
分担金及び負担金	169,421	0.4%	160,427	0.4%	8,994	5.6%
繰入金	2,288,217	4.9%	2,106,637	4.9%	181,580	8.6%
繰越金	250,000	0.5%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	209,787	0.5%	177,585	0.4%	32,202	18.1%
寄附金	510,010	1.1%	303,010	0.7%	207,000	68.3%
自主財源	21,569,159	46.5%	20,799,919	48.0%	769,240	3.7%
国庫支出金	7,895,037	17.0%	7,249,969	16.7%	645,068	8.9%
地方交付税	6,400,000	13.8%	6,200,000	14.3%	200,000	3.2%
市債	2,575,900	5.5%	1,701,300	3.9%	874,600	51.4%
県支出金	3,955,193	8.5%	3,628,003	8.4%	327,190	9.0%
地方消費税交付金	2,600,000	5.6%	2,500,000	5.8%	100,000	4.0%
地方譲与税	527,000	1.2%	543,533	1.3%	△16,533	△3.0%
ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.4%	180,000	0.4%	0	0.0%
法人事業税交付金	260,000	0.6%	230,000	0.5%	30,000	13.0%
環境性能割交付金	1	0.0%	52,000	0.1%	△51,999	△100.0%
地方特例交付金	181,000	0.4%	110,000	0.3%	71,000	64.5%
利子割交付金	20,000	0.0%	4,000	0.0%	16,000	400.0%
配当割交付金	98,000	0.2%	70,000	0.2%	28,000	40.0%
交通安全対策特別交付金	9,710	0.0%	10,276	0.0%	△566	△5.5%
株式等譲渡所得割交付金	139,000	0.3%	81,000	0.2%	58,000	71.6%
依存財源	24,840,841	53.5%	22,560,081	52.0%	2,280,760	10.1%
合計	46,410,000	100.0%	43,360,000	100.0%	3,050,000	7.0%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、市民税や償却資産の増に伴う固定資産税の増収が見込まれることから、市税全体では3.1%増の156億6,417万5,000円を見込んでいます。

市債については、道路整備など各種建設事業の財源として、25億7,590万円を見込み、前年度と比較し、8億7,460万円、51.4%の増となっております。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和8年度		令和7年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	288,859	0.6%	287,299	0.7%	1,560	0.5%
総務費	6,339,348	13.7%	5,785,785	13.3%	553,563	9.6%
民生費	17,871,936	38.5%	16,761,620	38.7%	1,110,316	6.6%
衛生費	3,802,784	8.2%	3,519,283	8.1%	283,501	8.1%
労働費	37,389	0.1%	32,355	0.1%	5,034	15.6%
農林水産業費	1,777,738	3.9%	1,220,551	2.8%	557,187	45.7%
商工費	1,962,463	4.2%	2,097,669	4.8%	△135,206	△6.4%
土木費	3,683,126	7.9%	3,472,009	8.0%	211,117	6.1%
消防費	1,773,158	3.8%	1,459,456	3.4%	313,702	21.5%
教育費	5,431,929	11.7%	5,152,631	11.9%	279,298	5.4%
災害復旧費	5	0.0%	51,444	0.1%	△51,439	△100.0%
公債費	3,382,151	7.3%	3,469,249	8.0%	△87,098	△2.5%
諸支出金	9,114	0.0%	649	0.0%	8,465	1,304.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	46,410,000	100.0%	43,360,000	100.0%	3,050,000	7.0%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、人事院勧告に基づく給与等の上昇により、5億5,356万3,000円の増額となりました。

民生費については、社会保障関連経費の伸びや児童福祉施設整備事業の増により、11億1,031万6,000円の増額となりました。

教育費については、小中学校の学校体育館への空調整備やサッカー場人工芝更新工事を実施することなどから、2億7,929万8,000円の増額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和8年度		令和7年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	9,633,518	20.8%	9,161,254	21.1%	472,264	5.2%
扶助費	11,383,321	24.5%	10,878,317	25.1%	505,004	4.6%
公債費	3,382,151	7.3%	3,469,249	8.0%	△ 87,098	△2.5%
義務的経費	24,398,990	52.6%	23,508,820	54.2%	890,170	3.8%
普通建設事業費	5,268,904	11.4%	4,061,072	9.4%	1,207,832	29.7%
物件費	7,496,433	16.1%	7,289,032	16.8%	207,401	2.8%
繰出金	2,433,446	5.2%	2,360,913	5.4%	72,533	3.1%
貸付金	1,251,900	2.7%	1,100,380	2.5%	151,520	13.8%
補助費等	4,060,818	8.8%	3,878,367	8.9%	182,451	4.7%
維持補修費	705,308	1.5%	578,607	1.3%	126,701	21.9%
積立金	549,241	1.2%	329,424	0.8%	219,817	66.7%
災害復旧費	5	0.0%	51,444	0.1%	△ 51,439	△100.0%
投資・出資金	194,955	0.4%	151,941	0.4%	43,014	28.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	22,011,010	47.4%	19,851,180	45.8%	2,159,830	10.9%
合計	46,410,000	100.0%	43,360,000	100.0%	3,050,000	7.0%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、人事院勧告に基づく給与等の上昇により、4億7,226万4,000円の増額となりました。

扶助費については、社会保障関連経費の伸びにより、5億500万4,000円の増額となりました。

普通建設事業費については、小中学校体育館の空調整備や道路整備などを推進することから、12億783万2,000円の増額となりました。

物件費については、労務単価の上昇や物価高騰により保守などの委託料や使用料が増大し、2億740万1,000円の増額となりました。

各基金の状況

1 一般会計の基金

(単位:千円)

基金名	R6年度末現在高	R7年度末現在高 (見込)	R8年度末現在高 (見込)
財政調整基金	4,137,258	3,731,868	2,841,075
減債基金	535,999	485,068	341,121
退職手当基金	502,678	504,225	506,915
公共施設整備基金	3,429,865	3,040,428	2,504,108
かぬま・あわの振興基金	1,827,613	1,684,664	1,645,010
こども未来基金	267,457	288,638	232,711
その他特定目的基金	222,473	197,613	170,731
計	10,923,343	9,932,504	8,241,671

2 特別会計の主な基金

(単位:千円)

基金名	R6年度末現在高	R7年度末現在高 (見込)	R8年度末現在高 (見込)
国民健康保険財政調整基金	1,442,105	1,397,198	1,222,721
介護給付費準備基金	1,475,011	1,626,097	1,621,947
計	2,917,116	3,023,295	2,844,668